課名 社会福祉課

(現子育て支援課)

予算	款	項	目	決算書	<u> </u>
	3	3	1	170	頁

目	名	
児童福祉総務費		

事業名称	
児童福祉総務事業	

#### 1. 概要

業 概

要

児童及び保護者,支援対 子ども・子育て支援事業計画を推進し、子育て支援の環境整備と情報発信をする 策関係者 的

- 〇特別児童扶養手当取扱交付金 認定請求等の取扱事務費
- 〇児童措置費負担金徴収事務 児童措置費負担金徴収事務経費
- 〇児童福祉事務費

児童福祉推進のための事務経費、保育士の資質向上のため事業費補助

- ・子育て支援従事者スキルアップ事業
- ・平成28年度子ども・子育て支援交付金返還金
- 〇子ども・子育て支援総務事業

子ども・子育て会議にかかる事務経費

- ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託
- ・子育て支援情報サイト構築事業
- ○ブックスタート支援事業

親子のきずなづくりを目的に出産祝品として絵本・イラスト・アドバイス集等(ブックスタートパック入り)を保護者に贈呈。

- 〇子育て世帯リフォーム支援事業 ・「子育て支援型」…18歳未満の子どものいる世帯(世帯所得合計が600万円未満)を対象に子どものための改修工事の補助
  - ・「三世代同居支援型」…18歳未満の子どものいる3世代が暮らす世帯を対象に玄関・浴室・トイレ・キッチンの増設改修工事の 補助
  - ・平成29年度は、「三世代同居支援型」1件
- 〇子育てほっとクーポン活用事業

子育て支援サービスの利用を通じた子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減を行った。

〇保育士養成促進事業

保育士資格取得を目指す職員を雇用する保育所へ雇用経費の一部を補助。

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額	予算現額	決算額	財源内訳				評価
<b>□ □ □ □ □</b>			林祖 其守/	(千円)	(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	計加
経常	特別児童扶養手当取扱交 付金	事務費	需用費	105	130	114	110			4	3
経常	児童措置費負担金徴収事 務	事務費	需用費	40	78	78	78			0	3
経常	児童福祉事務費	児童福祉事務の一般事 務費、補助金、返納金	償還金利子 および割引料	3,388	4,772	3,934	48		218	3,668	3
経常	子ども・子育て支援総務事 業	子ども・子育て会議委員 報酬・子育て支援情報サイト構築業務委託料	報酬	197	2,400	1,235			560	675	3
経常	ブックスタート支援事業	出産祝品の支給 支給数:152セット	報償費		360	303			300	3	2
臨時	子育て世帯リフォーム支援 事業	工事に対する補助	負担金補助 及び交付金		750	750	375			375	3
臨時	子育てほっとクーポン活用 事業	子育てサービス利用クーポン券の交付 180人	負担金補助 及び交付金		8,871	3,070	2,336		700	34	2
臨時	保育士養成促進事業	雇用経費の一部補助 助事業実績なし	負担金補助 及び交付金		1,509	0				0	3
臨時	子育て応援券給付事業	子育て用品購入 クーポン券交付	負担金補助 及び交付金		13,381	8,841			8,604	237	2
	子ども・子育て支援事業 (H27繰越)			1,026							
		計		4,756	32,251	18,325	2,947	0	10,382	4,996	

		-								
成果	指標名	3	計画の推進	目標		指標の設定理由				
指標	数值		_	年度	H32	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動	指標	а	協議会の開催	b			С		d	
指標	数值	目標	2回	目	漂		目標		目標	

# 3. 実績(上段·実績/下段·達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
計画の推進		_	_	_
計画の推進		_	_	_

#### 4. 課題と対応

子育ての支援について、利用者のニーズが多岐にわたり、子育て支援サービスの充実と情報の提供が課題となっている。

#### 対応 (改善点等)

子育て情報サイトを構築し、情報を提供できるようになったが、サイト の認知度を高めるために、ホームページや市報等で広報に努める。

活動指標名		単位	H 2 7		H 2	8	H 2 9	
а	協議会の		2	□	3	口	2	口
а	開催	Ш	100.0	%	150.0	%	100.0	%
b								
С								
U								
d								

#### 5. 事業費・・・H27~H29 (決算額)、H30 (予算現額)

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30	
		17,481	4,756	18,325	25,774	
うち経常経費		1,903	1,095	5,664	2,223	
	国 県 費	14,361	839	2,947	3,078	
財	地方債					
源内	その他		335	10,382	16,840	
訳	一般財源	3,120	3,582	4,996	5,856	
	うち経常	1,717	733	4,350	1,640	

#### 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童福祉事務を推進するため の事務経費で、前年度並みに 必要である。

#### 7. 担当課による分析

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	着眼点	分析	分析根拠			
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	豊後大野市キラキラこどもプランの推進のために必要である			
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	市に計画の策定が義務付けられているため。			
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のためには、豊後大野市こども子育て会議の開催が必要なため。			
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、計画を推進する上で、事業 の有効性は高いと判断できるため。			

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

課 名 社会福祉課

(現子育て支援課)

<b>予</b> 質	款	項	目	決算書	ŧ
了异	3	3	1	172	頁

目	名	
児童福祉総務費		

事業名称 子ども・子育て支援事業

(旧子育て支援事業)

#### 1. 概要

目 地域子ども・子育て支援事業を実施し、子ども・保護者の置かれている環境に応じ適切な利用を促 対 児童及び保護者,支援対策 的 進する。 関係者

〇要保護児童対策事業

相談員を設置することにより、相談業務の実施及び児童虐待等の予防、対応を行った。

〇地域子育てサポート事業

子育ての手助けをして欲しい人と手伝いができる人が相互援助活動を行うことにより、子育て支援を行った。

〇子育て短期支援事業

保護者が家庭で養育することが一時的に困難な場合に、児童擁護施設等において一定期間、養育・保護を行う。

・平成29年度は実績なし

〇地域子育て支援拠点事業

・子育て支援センター事業

身近な地域で、子育てに関する相談・助言その他の援助や、親子の交流の場の提供を行うための経費 委託(4か所) みえまち子育て支援センター、清川町子育て支援センター、おおの子育て支援センター、 いぬかい子育て支援センター

・家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)

未就学児がいる家庭に、研修を受けた子育て経験があるボランティアが定期的に訪問し、傾聴と協働を行うための経費ボランティア養成講座にかかる経費

委託(1か所) 三重町子育て支援センター

- 〇保育対策等促進事業…子ども・子育て支援事業
  - ・延長保育事業(12か所)…就労形態の多様化に伴い、開所時間を超えて在籍園児を保育する事業
  - ・病後児保育事業(3か所)…病気の回復期の児童を一時預かりすることで、保育所等に入所している児童等の保護者の仕事等 社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援
  - ・一時保育事業(8か所)…保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、児童を一時的に預かる事業
  - ・預かり保育事業(9か所)…幼稚園・認定こども園において在籍園児を対象として行う教育時間前後の預かり保育事業
  - ・障害児保育(5か所)…保育が必要である児童のうち、心身に障がいを有する者の保育所における受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障害児の健全な発達を図った。
- 〇利用者支援事業

子育て支援の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報集約・提供、相談、 利用支援・援助を行う

臨/経	如	細事業名称 事業内容(主な経費等)		前年度決算額	予算現額	予算現額 決算額 財源内訳					評価
比而 / 市主	和 争 未 右	争未内谷(土ん	· 社負守/	(千円)	(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	計加
経常	要保護児童対策事業	家庭児童相談員の配 置:1名	報酬	2,261	2,343	2,288	1,508			780	3
経常		登録者数:まかせて会員 22名、よろしく会員66名	役務費	102	130	111	54			57	3
経常	子育て短期支援事業	ショートステイ、トワイラ イト 事業実績なし	委託料	0	429	0				0	3
経常	利用者支援事業	備品購入等	備品購入費		1,100	1,033	592		90	351	3
経常	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援セン ター事業委託料	委託料		24,734	24,694	17,663			7,031	3
経常	保育対策等促進事業	延長、病後児、一時、預かり、休 日、障害児保育事業	扶助費		84,913	69,151	41,005			28,146	3
	ブックスタート支援事業			423							
	子育て世帯リフォーム支援 事業			0							
	子育てほっとクーポン活用 事業			4,129							
	保育士養成促進事業			50							
	子育て応援券給付事業			11,013							
	子育てネットワーク事業			40							
	保育所等業務効率化推進 事業			3,144				·			
		計		21,162	113,649	97,277	60,822	0	90	36,365	

事業概要

	成果指標	指標名	名 <i>-</i>	子育て支援の充実	目標		指標の設定理由				
		数值	1	_	年度	H32	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
	活 動	指標	а	子育てボランティアの育	成 b	相記	炎活動の充実	С	各機関の連携による支援	d	
	指標	数值	目標	_	目相	票	_	目標	_	目標	

#### 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
フカイ士揺の大中		_	_	_
子育て支援の充実		_	_	_

#### 4. 課題と対応

課題
まかせて会員及びよろしく会員の拡大と相談活動の充実。
対応(改善点等)

利用の促進を図るため広報活動を推進する。

活	活動指標名		H 2 7	H 2 8	H 2 9
а	子育てボラ ンティアの	Т	11 人	15 人	22 人
	育成	, ,	_	_	_
b	相談活動の	件	6 件	6 件	7 件
, D	充実	11	_	_	_
_	各機関の連	-	34 🔟	42 🗓	49 💷
С	携による支援	回	1	_	_
d					
a					

# 5. 事業費・・・H27~H29 (決算額)、H30 (予算現額)

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30
		17,087	21,162	97,277	112,346
	うち経常経費	2,812	5,973	97,277	112,346
	国 県 費	14,073	5,865	60,822	66,254
財	地 方 債			0	0
源内	その他		10,760	90	1,944
訳	一般財源	3,014	4,537	36,365	44,148
	うち経常	2,812	3,588	36,365	44,148

# 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
家庭児童相談員の人件費やボランティア会員の各種保険代 等単独事業分については現状 を維持する。

#### 7. 担当課による分析

7. EIM-0.00M								
	着眼点	分析	分析根拠					
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	緊急時に一時的に子どもを預かる支援体制の構築が必要である為。					
② 行政の 関与性	責任領域の精査	2	民間のサービス提供体制が薄いため、部分的に行政が支援する必要がある。					
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	対象者への支援のため、情報の収集、ボランティアの育成、相談活動の充実、各機関の連携による支援は適切である。					
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。					

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

課 名 社会福祉課

(現子育て支援課)

予算	款	項	目	決算書		
	3	3	1	172	頁	

目	名	
児童福祉総務費	•	

事業名称
児童手当事業

#### 1. 概要

業概

要

目 児童を養育する者に児童手当を支給することにより、経済的安定並びに児童の健全育成に資する 対 中学3年生までの児童 cとを目的とする。

38,607人

#### 〇児童手当事業

次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資するため、中学校修了前の子どもを養育している者に児童手当を支給する。

- ①3歳未満一律:15,000円
- ②3歳以上小学校修了前第1子·第2子:10,000円
- ③3歳以上小学校修了前第3子以降:15,000円
- ④中学生一律:10,000円
- ⑤所得制限以上:5,000円

#### •給付者延人数

<u>合 計</u>

①被用者3歳未満:4,717人②非被用者3歳未満:1,400人③被用者3歳から小学校修了前:17,950人④非被用者3歳から小学校修了前:5,493人⑤中学生:8,214人⑥施設:142人⑦特例給付:691人

□ 編/経 細事業名称 事業内容(主な経費等)				前年度決算額	予算現額	予算現額 決算額		財源	内訳		評価
内型 / 北王	和争未有你	争未内谷(土化		(千円)	(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	計画
経常	児童手当事業	事業概要参照	扶助費	446,355	450,818	435,545	368,647			66,898	3
		計	1	446,355	450,818	435,545	368,647	0	0	66,898	

_	- 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11										
	成 果	指標	名	経済的安定の確保	標		指標の設定理由				
	指標	数值	į	_	年度	H32	総合計画前期	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため			
	活 動	指標	а	申請件数	b	決定道	通知書発送件数	С	給付	d	
	指 標	数值	目標	_	目標	5	1	目標	_	目標	

# 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
経済的安定の確保		_	_	_
一種用的女化の作体		_	_	_

#### 4 理斯レが広

4. 誄越と刈心					
	課題				
認定制度及び運用が複雑である。					
対応	(改善点等)				
現況確認の適正化に努める。					

活動指標名		単位	H 2 7		H 2 8		H 2 9	
а	申請件数		1,843	件	1,799	件	1,737	件
а	中明厂数		l		_		_	
b	決定通知書		1,843	件	1,799	件	1,737	件
D	発送件数		_		ı		_	
_	6A 14		4.5	億円	4.5	億円	4.4	億円
С	c 給付		-		_		_	
d								

# 5. 事業費・・・H27~H29(決算額)、H30(予算現額) 6. H31年度予算の方向性

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30
		447,782	446,355	435,545	443,378
	うち経常経費	447,782	446,334	435,545	443,378
	国 県 費	378,611	376,997	368,647	374,620
財	地 方 債				
源内	その他				
訳	一般財源	69,171	69,358	66,898	68,758
	うち経常	69,171	69,337	66,898	68,758

•	7. ロロー 一及『弁の方向は
	方向性
	前年並
	理由
	国の制度事業であり、前年並 みを維持する。

# 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	国の制度のため。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため。
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	法令等により定められているため。
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

課 名 社会福祉課

(現子育て支援課)

予算	款	項	目	決算書		
	3	3	1	174	頁	

田	名	
児童福祉総務費		

事業名称	
放課後児童健全育成事業	

#### 1. 概要

業概

要

目 的 昼間保護者のいない小学校の児童の健全育成 対象 昼間保護者のいない小学 校の児童

○放課後子どもプラン推進事業

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校の児童に対し、放課後や長期休みに適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図るための経費。

・実施施設:11か所

直営児童クラブ(2カ所):たけのこクラブ(大野小学校区)※直営

千歳放課後児童クラブ(千歳小学校区)※直営

委託児童クラブ(9ヶ所):いずみヶ丘児童クラブ(三重第一小学校区)※どんぐり幼稚園

すがお児童クラブ(菅尾小学校区)※すがおこども園 三重東児童クラブ(三重東小学校区)※運営委員会 百枝児童クラブ(百枝小学校区)※百枝こども園 新田児童クラブ(新田小学校区)※保護者会 おがたっこはうす(緒方小学校区)※保護者会

朝地放課後児童クラブ(朝地小学校区)※社会福祉協議会 犬飼放課後児童クラブ(犬飼小学校区)※NPO法人 清川放課後児童クラブ(清川小学校区)※しいのみこども園

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額	決算額		財源			評価
					(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	птіш
経常	レ課後子どもプラン推進事業	児童クラブ委託料 直営2ヶ所、委託9ヶ所	委託料	56,487	64,277	57,409	38,157			19,252	3
	計			56,487	64,277	57,409	38,157	0	0	19,252	

成		Ι_		目				指標の設定理由		
果指標	指標名	)	受け入れ体制の充実		1100	THE INVESTMENT OF THE				
	数值		11箇所	標 年 度	H32	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動	指標	а	職員研修の推進		b	民間委託	С		d	
指標	数值	目標	年2回	目	標	8ヶ所	目標		目標	

#### 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7		H 2 8		H 2 9	
受け入れ体制の充実	, ==	11	ヶ所	11	ヶ所	11	ヶ所
	ケガ	100.0	%	100.0	%	100.0	%

#### 4. 課題と対応

_4. 誅趄と対心
課題
支援員の確保と研修内容の充実
対応(改善点等)
支援員の公募を引き続き行い確保を図る。またスキルアップ事業等を 活用した研修会を実施する。

活	活動指標名		H 2 7		H 2 8		H 2 9	
_	職員研修の		2		2		2	
а	推進	ī	100.0	%	100.0	%	100.0	%
b	民間委託	ヶ所	8	ヶ所	8	ヶ所	9	ヶ所
D	<b>仄</b> 則安託	ומ ני	100.0	%	100.0	%	112.5	%
С								
d								

#### 5. 事業費・・・H27~H29 (決算額)、H30 (予算現額)

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30
		50,104	56,487	57,409	93,099
	うち経常経費	50,104	56,487	57,409	82,941
	国 県 費	32,500	37,790	38,157	63,026
財	地方債				
源内	その他				
訳	一般財源	17,604	18,697	19,252	30,073
	うち経常	17,604	18,697	19,252	27,851

# 6. H31年度予算の方向性

方向性							
前年並							
理由							
すべての小学校区に設置して おり今後も現状配置を維持す る。							

#### 7. 担当課による分析

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	着眼点	分析	分析根拠						
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	県の補助事業であり、引き続き現行制度で推移していくと 思われる。						
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	民間によるサービスの供給が可能であり検討の必要があ る。						
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	児童の健全育成を図るうえで、活動指標は適切である。						
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	目標に対する達成率は高く、有効性は高いと判断できる。						

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこ と。

課名 社会福祉課

(現子育て支援課)

マケ	款	項	目	決算書	ţ
<b>卫</b> 昇	3	3	2	174	頁

目 名 教育・保育施設運営事業(旧児童措置費)

事業名称 教育•保育施設運営事業

#### 1. 概要

教育・保育事業を実施するため管内・管外の教育・保育施設へ運営費を交付する 的

教育を希望する児童 象 保育に欠ける乳幼児

#### 〇教育・保育施設運営事業

教育、保育を必要としている小学校就学前の児童を市内の教育・保育施設と管外の教育・保育施設へ入所委託を行うための 経費

•教育•保育施設運営事業 対象:市内·管外私立認可保育所 ・認定こども園運営事業 対象:市内・管外私立認定こども園 •私立幼稚園運営事業 対象:市内•管外私立幼稚園

•事業所内保育運営事業 対象:市が認可した地域型事業所内保育所

·管外公立保育所運営費負担事業 対象:管外公立保育所 ·管外公立幼稚園運営費負担事業 対象:管外公立幼稚園

#### 〈市内の私立教育・保育施設 14か所〉

双葉保育園、扇田保育園、千歳保育園

認定こども園(8) ひがしこども園、すがおこども園、ももえだこども園、どんぐり幼稚園、しいのみこども園 おおのルンビニこども園、あさじルンビニこども園、いぬかいこども園

幼稚園(1) 犬飼幼稚園

事業所内保育(2) にこにこ保育園、さくら保育園

〈管外の私立教育・保育施設 13か所〉

竹田市(1)、臼杵市(2)、大分市(2)、別府市(2)、県外(1) 保育所(8)

認定こども園(4) 竹田市(1)、大分市(3)

幼稚園(1) 大分市(1) 〈管外の公立教育・保育施設 2か所〉

竹田市(1)、大分市(1) 保育所(2)

・大分にこにこ保育支援事業

戸籍上第2子3歳未満児の保護者負担金を半額、第3子以降3歳未満児の保護者負担金を無料

#### 〇教育•保育施設整備事業

既存施設の改修及び増改築により保育環境の整備改善を図った。

・対象施設:3園(双葉保育園、ももえだこども園、おおのルンビニこども園)

#### ○認定こども園整備事業

既存施設の改修及び増改築に保育環境の整備改善を図った。

・対象施設:1園(しいのみこども園)H28繰越

臨/経	細事業名称	事業名称 事業内容(主な経費等)	前年度決算額 予算現額		決算額	財源内訳				評価	
中間 / 小工		学术内谷(工化	林貝寸/	(千円)	(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	ат іш
経常	教育•保育施設運営事業	運営費の交付	扶助費	953,778	1,030,966	1,003,056	633,228	10,692	27,471	331,665	3
臨時	教育•保育施設整備事業	保育所・認定こども 園の増改築補助	負担金補助 及び交付金		457,650	446,594	305,464			141,130	3
臨時	認定こども園整備事業 (H28繰越)	認定こども園の増改築補助	負担金補助 及び交付金		48,999	48,999	26,817			22,182	3
計 953,778 1,537,615 1,498,649 965,509 10,692 27,471 494,9							494,977				

概

成果	指標名	3	保育利用率 (0~2歳児)	目標	1100		指標の設定理由				
指標	数値		70.6%	年 度	H32	総合計画前期基本計画の2-3-(2)で目標としているため		うため -			
活動	指標	а	待機児童数		b 5	定員の見直し		保育所等の改築	d		
指 標	数値	目標	0人	E	標	票 10人		2ヶ所	目標		

#### 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9	
伊 <u>东利田</u> 変(005円)	%	54.7 %	58.0 %	63.9 %	
保育利用率(0~2歳児)	70	77.4 %	82.1 %	90.5 %	

# 4. 課題と対応

課題
年度途中で3歳未満児の待機児童が発生した場合の受入体制ができていない。
対応(改善点等)

保育士不足解消を図るとともに、平成32年度からの「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、保育所等と利用定員の協議をしていく。

活	活動指標名		H 2 7	H 2 8	H 2 9		
а	<b>生機旧辛粉</b>	<b>生機旧辛粉</b>	待機児童数	Y	17 人	20 人	7 人
а	対域近里数	<b>\</b>	1	1	_		
b	定員の見直	ı	-	15 人	25 人		
b	L	^	_	150.0 %	250.0 %		
	保育所等の	ヶ所	1	1 ヶ所	3 ヶ所		
С	改築	ケバ	1	50.0 %	150.0 %		
d							

#### 5. 事業費・・・H27~H29 (決算額)、H30 (予算現額)

決	算額 (千円)	H27	H28	H29	H30
<b>一</b>	昇 ((一口)	894,114	953,778	1,498,649	1,010,000
	うち経常経費	894,114	953,778	982,090	1,010,000
	国 県 費	557,436	614,685	965,509	652,809
財	地 方 債	11,575	10,896	10,692	11,339
源内	その他	35,600	31,080	27,471	27,135
訳	一般財源	289,503	297,117	494,977	318,717
	うち経常	289,503	297,117	310,699	318,717

# 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
管内・管外の保育所、幼稚園、 認定こども園で教育または保 育を実施するための運営費用 であるため。

#### 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	保育サービスの充実は市の責任のもとに行われなければ ならない。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令に基づき市の負担が義務付けられているため。
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	待機児童の解消、保育サービスの充実、定員の見直しは、 適切な手段であると判断する。
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	目標の達成率は高く、有効性は高いと判断できるため。

事業のプ	方向性	評価内容
継網	売	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

課 名 社会福祉課

(現子育て支援課)

<b>又</b> ′	款項		目	決算書	ţ
了异	3	3	3	176	頁

	目	名	
母子福祉費			

事業名称
児童扶養手当給付事業

# 1. 概要

目的	母子及び父子家庭の生活安定と自立支援	対象	18歳未満の児童を監護し ている母、父又は養育者
	〇児童扶養手当給付事業(児童扶養手当給付費国庫負担金) ・児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の寄与するめに、当該児童を養育する者に児童扶養手当を支給	生活(	の安定と自立の促進に
	・延べ給付対象者数(母子:3,501人 父子:318人 養育者:0人)		
事業概要	•平成29年度末実人員(母子:279人 父子:22人 養育者:0人)		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な	- 奴弗华)	前年度決算額	予算現額	決算額 財源内訳					
上面 / 本主	和争未	争未内合(主台	社員寺/	(千円)	(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	評価
経常	児童扶養手当給付事業	児童扶養手当	扶助費	151,774	162,639	152,970	50,990			101,980	3
		 計	l	151,774	162,639	152,970	50,990	0	0	101,980	

. —										
成	指標名 母子・父子家庭の自立		目		指標の設定理由					
果指			八八八人	標年	H32	<b>公人社面益期</b>	<b>公会計画前期其大計画の0.0.(1)</b> な日標 LL ているため			
標	数值		_	度		総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動	指標	а	申請件数		b 通知	通知書発送件数			d	
指標	数値	目標	_	目	標	_			目標	

#### 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9	
P.マ. ひて完成の立立		_	_	_	
母子・父子家庭の自立		_	_	_	

4. 課題と対応					
課題					
事実確認の必要な申請が増加している。					
対応(改善点等)					
実態を把握し支給の適正化を図る。					

活動	活動指標名		H 2 7		H 2 8		H 2 9	
а	申請件数	件	4,163	件	4,618	件	4,245	件
a	中胡什奴	IT	_		1		_	
b	通知書発送	件	4,163	件	4,618	件	4,245	件
D	件数	±	_		1		-	
С								
d								

# 5. 事業費・・・H 2 7~H 2 9 (決算額) 、H 3 O (予算現額) 6. H 3 1 年度予算の方向性

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30	
		153,933	151,774	152,970	157,098	
	うち経常経費	153,933	151,774	152,970	157,098	
	国 県 費	51,262	50,598	50,990	52,366	
財	地 方 債					
源内	その他					
訳	一般財源	102,671	101,176	101,980	104,732	
	うち経常	102,671	101,176	101,980	104,732	

•	7. 110 1 <del>T</del>							
	方向性							
	前年並							
	理由							
	国の制度事業であり、前年並 みを維持する。							

#### 7. 担当課による分析

7: EIR 63 63 41							
	着眼点	分析	分析根拠				
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	国の制度のため				
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため				
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適正な手段である				
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	給付の実施率は100%である				

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

課 名 社会福祉課

(現子育て支援課)

<b>乳</b> 質	款	項	目	決算書		
了异	3	3	3	176	頁	

	目	名	
母子福祉費			

事業名称
母子家庭等自立支援事業

#### 1. 概要

業概

要

目的 20歳未満の児童を扶養する母子家庭の母の能力開発の支援と自立の促進 対象 母子家庭の母及び1人暮らしの寡婦

- 〇母子生活支援施設措置事業
  - ・母子家庭で生活支援施設への入所が望ましい場合に、母子ともに施設入所させて保護し、自立促進を図る。
  - ・平成29年度実績なし。
- 〇母子家庭自立支援給付金事業
  - ・20歳未満の児童を扶養する母子家庭の母または父の能力開発の支援と自立の促進
- ○母子寡婦福祉資金貸付金徴収事務 貸付金の徴収
- 〇母子寡婦福祉会補助金

母子寡婦福祉会の活動支援

•平成29年度 九州地区母子寡婦福祉大会市補助金(当市開催会場)

〇寡婦医療助成事業

寡婦に対し医療費の一部を助成することにより、寡婦の生活の安定と福祉の増進を図った。

〇母子自立支援事業

母子自立支援員の設置

臨/経	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		前年度決算額	予算現額	決算額		財源	内訳		評価	
四日 小王		サネバ谷 (エル	大性貝寸/	(千円)	(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	рт іш
経常	未	入所措置費 実積なし	扶助費	0	1,604	0				0	3
臨時	尹未	一人親の能力開発 の支援と自立の促	扶助費	5,299	7,302	3,321	2,580			741	3
経常	母子寡婦福祉資金貸付金 徴収事務	貸付金の徴収経費	扶助費	150	160	152	143			9	3
経常	母子寡婦福祉会補助金	会の活動支援補助 金	負担金補助 及び交付金	130	828	590				590	3
経常	寡婦医療助成事業	医療費の助成	扶助費	54	94	94				94	3
経常	母子·父子自立支援事業	母子父子自立支援 員の設置(1名分)	報酬	2,859	2,943	1,808	60			1,748	3
		8,492	12,931	5,965	2,783	0	0	3,182			

. — .	- IN IMPACE									
成	指標名	3 母子	・・父子家庭の自立	目		指標の設定理由				
果指	10 10%		人 7 尔庭 4 日立	標年	H32	   総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため		t- th		
標	数值		_	度		総合計画削期基本計画の2-3-(1)で目標としているにの				37207
活動	指標	а	支援施設措置件数	; k	)	相談件数			d	
指標	数值	目標	_	目	標	_			目標	

#### 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9	
日マ ひて宝成の立ち		_	_	_	
母子・父子家庭の自立		_	_	_	

#### 4. 課題と対応

4. 誄題と刈心
課題
対象者(団体)の財政的自立
対応(改善点等)
支給の適正化と支援事業の周知を図るための広報を継続して実施する。

活	活動指標名		H 2 7	H 2 8	H 2 9
а	支援施設措	件	0 件	0 件	0 件
	置件数		_	_	_
b	相談件数	件	20 件	27 件	36 件
"	作政计数	1+	_	_	_
С					
d					
L					

#### 5. 事業費・・・H27~H29 (決算額)、H30 (予算現額)

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30
	昇 (117日)	6,028	8,492	5,965	14,146
	うち経常経費	3,087	3,133	2,644	7,976
	国 県 費	1,780	4,182	2,783	6,045
財	地 方 債				
源内	その他				1
訳	一般財源	4,248	4,310	3,182	8,100
	うち経常	2,949	2,984	2,441	6,557

#### 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
母子自立支援給付金事業はほ ぼ横ばいと見込まれるため。

#### 7. 担当課による分析

· 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
	着眼点	分析	分析根拠				
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	国の制度のため				
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため				
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適正な手段である				
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	対象者のニーズに応じた対応が図られているため。				

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

課名 社会福祉課

(現子育て支援課)

又答	款	項	目	決算書	ţ
了异	3	3	3	176	頁

	目	名	
母子福祉費			

事業名称
ひとり親家庭医療助成事業

#### 1. 概要

目的	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上	対	ひとり親家庭の認定を受けた医療保険に加入している 父、母、児童若しくは父母の いない児童

#### 〇ひとり親家庭医療費助成事業

- ・申請により、ひとり親家庭と認定された家庭に対し、生活の安定と福祉の向上を図るため、医療機関等で支払った医療費の 一部を助成
- ・受給資格者数及び延助成件数 受給資格者・・・母子家庭(母:342人、子:525人) 父子家庭(父:27人、子:40人) 養育家庭(子:5人) 助成延件数・・・現物給付 10,198件、償還払い 70件
- ·H24年12月診療分から大分県下一斉に現物給付制度が導入

事業概要

TE //T	如声光点环	事業中央 / 主 #	、奴隶体\	前年度決算額	予算現額	決算額		財源	内訳		=π /≖
臨/経	細事業名称	事業内容(主な	は 往 貸 寺 )	前年度決算額 (千円)	(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	評価
経常	ひとり親家庭医療費助成 事業	医療費の助成	扶助費	24,151	26,190	24,149	12,067			12,082	3
		計		24,151	26,190	24,149	12,067	0	0	12,082	

成	指標名	3 71 2	: り親家庭の生活安定	目				指標の設定理由		
果 指 標	数值	100	-	標 年 度	H32	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動	指標	а	申請件数		b		С		d	
指標	数值	目標	_	E	標		目標		目標	

#### 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
ひとり親家庭の生活安定		_	_	_
ひとり税多姓の生活女正		_	_	_

4.課題と対応
課題
適正な状況把握。
対応(改善点等)
実態を把握し支給の適正化を図る。

活動指標名		単位	H 2 7		H 2 8		H 2 9	
а	申請件数	件	10,448	件	10,151	件	10,268	件
b								
С								
d								

# 5. 事業費・・・H 2 7~H 2 9 (決算額) 、H 3 O (予算現額) 6. H 3 1年度予算の方向性

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30
		23,091	24,151	24,149	26,010
	うち経常経費	23,091	24,151	24,149	26,010
	国 県 費	11,533	12,070	12,067	12,999
財	地 方 債				
源内	その他				
訳	一般財源	11,558	12,081	12,082	13,011
	うち経常	11,558	12,081	12,082	13,011

•	). IIO I TIX II 开切刀同正
	方向性
	前年並
	理由
	県の補助事業であり、現状を 維持する。

# 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠					
① 事業の 必要性			県の制度のため					
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため					
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。					
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。					

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

課 名 社会福祉課

(現子育て支援課)

又答	款	項	目	決算書	<u>t</u>
<b>丁</b> 异	3	3	4	178	頁

	目	名	
児童館費			

事業名称
児童館管理運営事業

#### 1. 概要

#### 〇児童館運営事業

児童・乳幼児及びその保護者の交流の場をつくり、母親クラブ、育児サークル等の地域組織活動の育成等を図った。 また、地域の健全育成に必要な活動を行った。

・対象者 18歳以下の児童とその保護者

<児童館:5施設>

・直営施設(3施設) 三重ふれあい児童館、大野児童館、千歳ふれあい児童館

•指定管理施設(1施設) 朝地児童館

・民間児童館への運営委託(1施設) 犬飼ふれあい児童館

事業概要

臨/経	<b>如車業夕</b> 称	・未石が 尹未内谷(土は莊負寺/	前年度決算額 (千円) 予算現額 (千円)	決算額		財源内訳			評価		
比而 / 不主				(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	計画	
経常	児童館運営事業	嘱託職員報酬 直営:3 指定管理:1 委託1	報酬	22,947	25,741	24,755				24,755	3
		22,947	25,741	24,755	0	0	0	24,755			

<del>-  </del>								指標の設定理由		
成果	指標名	3 5	受入れ体制の充実	目標	H32	担保の改定性田				
指標	数值		5箇所	年 度	по2	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため		うため -		
活動	指標	а	施設情報の発信・周知	EO k	D 児童(	の居場所づくり	O	相談業務の充実	d	保護者相互の交流
指標	数值	目標	随時	目	標	5箇所		随時	目標	随時

#### 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7		H 2	8	H 2 9	
三 1 4 仕制の女宝	告記	5	箇所	5	箇所	5	箇所
受入れ体制の充実	固別	100.0	%	100.0	%	100.0	%

#### 4 課題と対応

4. 味趣と対心
課題
児童厚生員の確保と質の向上
対応(改善点等)
児童厚生員の公募を引き続き行い、専門性を高めるため研修会に参 加する。

活	活動指標名		H 2 7		H 2 8		H 2 9		
а	施設情報の		_		1		_		
a	発信•周知		_	_		_			
h	児童の居場 所づくり		箇所	5	箇所	5	箇所	5	箇所
D		回刀	100.0	%	100.0	%	100.0	%	
	相談業務の		_		ı		_		
С	充実		_						
d	」 保護者相		_		_		_		
u	互の交流		_						

# 5. 事業費・・・H 2 7~H 2 9 (決算額) 、H 3 O (予算現額) 6. H 3 1 年度予算の方向性

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30
		40,430	22,947	24,755	26,099
	うち経常経費	25,963	22,947	23,259	23,412
	国 県 費				
財	地方債				
源内	その他				
訳	一般財源	40,430	22,947	24,755	26,099
	うち経常	25,963	22,947	23,259	23,412

方向性
前年並
理由
児童健全育成の観点から5施 設を維持するため。

# 7. 担当課による分析

7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -								
	着眼点	分析	分析根拠					
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	国の制度のため					
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令等により定められているため					
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段である。					
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。					

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な管理運営を行うこと。

課 名 社会福祉課

(現子育て支援課)

予算	款	項	目	決算書		
	3	3	5	180	頁	

	目	名	
認定こども園		呆育所費)	

事業名称 公立教育·保育施設管理運営事業

(旧公立保育所管理運営事業)

#### 1. 概要

- 業概要

#### 〇公立教育,保育施設管理運営事業

- ・公立緒方保育園に入所する児童・乳幼児の保育の実施。
- •入所児童数(3月末日入所児童/入所定員)…緒方保育園(85人/110人)、管外受託(1名)
- ・一時保育事業…家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児を一時的に受け入れ保育する。
- ・延長保育事業…就労形態の多様化の伴う延長保育の需要に対応する。
- ・支援を必要とする児童に対し、個別に配慮しながら保育業務を行う。

#### ○地域子育て支援拠点事業

・地域において子育て親子の交流の場を提供し、子育てに関する相談を受け、助言やその他の援助を行う。

臨/経	細事業名称	事業内容(主な	(経費等)	前年度決算額			等額 財源内訳				
Man der	和事未有你		·作.只.寸/	(千円)	(千円)	(千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	評価
経常	公立教育·保育施設管理 運営事業	公立権力保育図の官 理運営、嘱託職員報	幸	34,241	59,131	53,213	1,767	908	13,787	36,751	3
	地域子育て支援拠点事業	緒方子育て支援セ ンター運営	報酬	887	1,087	829	638			191	3
		計		35,128	60,218	54,042	2,405	908	13,787	36,942	

	H IM IIM	~									
成	お煙 タ	2. 保証	<b>育サービスの充実</b>	目		指標の設定理由					
果	ויאויםנ	J		標	H32	40 A -1 +40					
指標	数值		_	年 度		総合計画前期基本計画の2-3-(1)、2-3-(2)で目標としているため			としているため		
 活 動	指標	а	アンケート調査		b 資	資質向上研修		保護者面談	d		
指標	数值	目標	年1回	E	標	年5回	目標	年1回	目標		

# 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
伊女共 ビスの大中		_	_	_
保育サービスの充実		_	_	_

#### 4. 課題と対応

十・「木屋と対心
課題
pine.
生活環境の変化で保育ニーズが多岐にわたっている。
対応(改善点等)
関係機関との連携。保育士を確保し保育ニーズに対応。

活	動指標名	単位	H 2	7	H 2	8	H 2	9
_	アンケート		-		1		1	口
а	調査	ī	_		100.0	%	100.0	%
b	資質向上研		4	口	6	口	8	口
D	修	Ш	80.0	%	120.0	%	160.0	%
	/D=##	]	_		1		1	口
С	保護者面談	回	ı		100.0	%	100.0	%
d								

# 5. 事業費・・・H27~H29 (決算額)、H30 (予算現額)

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30
		40,750	35,128	54,042	58,132
	うち経常経費	28,926	35,128	51,258	56,026
	国 県 費	3,195	1,619	2,405	4,524
財	地方債	1,325	604	908	661
源内	その他	2,190	1,664	13,787	14,045
訳	一般財源	34,040	31,241	36,942	38,902
	うち経常	22,216	31,241	34,158	36,796

#### 6. H31年度予算の方向性

•	). IIO I TIX II 开切刀同正
	方向性
	前年並
	理由
	公立認定こども園の運営経費であるため。

#### 7. 担当課による分析

7. E当体1-0 07 W							
	着眼点	分析	分析根拠				
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	児童福祉・幼児教育推進を図る上で必要である。				
② 行政の 関与性	責任領域の精査	2	事業実施について、一部民間で対応できる。				
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	2	第2次豊後大野市キラキラこどもプランの施策の取り組みと して設定しているため。				
④ 事業の 有効性	   成果指標の判断 	3	目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断できる。				

事業のプ	方向性	評価内容
継網	売	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

課名 社会福祉課

(現子育て支援課)

予算	款	項	目	決算書		
	4	1	1	188	頁	

目	名	
保健衛生総務費		

事業名称	
子ども医療費助成事業	

#### 1. 概要

事業概要

目的	子どもの保健向上及び保護者の子育て支援を図る	市内の乳幼児 及び小中学生
	〇子ども医療費助成事業 医療费の助成 「対象・乳 幼児及び小中学生」	

- 医療費の助成 〔対象:乳幼児及び小中学生〕
  ・乳幼児:入院、通院、調剤、歯科のいずれも現物給付 但し、入院時食事療養費標準負担額は償還払い・入院、通院、調剤、歯科については、県補助対象 入院時食事療養費標準負担額は県補助対象外・小中学生:入院のみ現物給付。通院、調剤、歯科は償還払い 入院時食事療養費標準負担額は償還払い

- ・入院については、県補助対象 通院、調剤、歯科、入院時食事療養費標準負担額は県補助対象外
- 〇未熟児養育医療費助成事業

体の発育が未熟なまま出生した赤ちゃんで、特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費を助成する。

臨/経	細事業名称	   事業内容(主な経費等)	前年度決算額 予算现	予算現額	予算現額 決算額	財源内訳				評価	
品/裕	神争未石孙	争未内谷 (土/	は在負守	(千円)	(千円)	決算額 (千円)	国県支出金	地方債	その他	一般	a平1Ⅲ
	子ども医療費助成事業	助成件数:52,542件	扶助費	100,647	459,281	449,815	23,594		41,630	384,591	2
経常	未熟児養育医療費助成事 業	助成件数:6件	扶助費	1,718	3,727	1,120	368		459	293	3
		<u></u> 計		102,365	463,008	450,935	23,962	0	42,089	384,884	

成	指標名		医療費の助成	目			指標の設定理由				
果 指標	数値		-	標年度	H32	総合計画前期	総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため				
活動	指標	а	助成件数		b		С		d		
指標	数値	目標	_	E	標		目標		目標		

# 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 7	H 2 8	H 2 9
医療悪の助式		_	_	_
医療費の助成		_	_	_

#### 4. 課題と対応

- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
課題
児童通院の助成方法を現物給付へ変更したことにより、扶助費の増 大が見込まれる。

扶助費が増大しないように、傷病の早期発見、早期治療を促進し、疾 病予防に努める。

対応 (改善点等)

活	動指標名	単位	H 2 7		位 H27 H28		H 2 9	
а	助成件数	件	66,716	件	51,667	件	52,542	件
u	19)1% IT 9X	11	_		_		_	
b								
_								
С								
d								
<del></del>					l		l	

#### 5. 事業費・・・H27~H29 (決算額)、H30 (予算現額)

決 算 額 (千円)		H27	H28	H29	H30
		102,541	102,365	450,935	128,795
	うち経常経費	100,922	102,173	100,298	128,618
	国 県 費	26,462	25,240	23,962	26,312
財	地 方 債				
源内	その他	37,222	40,567	42,089	62,621
訳	一般財源	38,857	36,558	384,884	39,862
	うち経常	37,238	36,539	34,715	39,862

# 6. H31年度予算の方向性

•	· 110 1 十及 1 开 47 77 17 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14
	方向性
	前年並
	理由
	子どもの数や助成件数に大幅 な増減は見受けられないた め。

# 7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠				
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	疾病の早期治療と保健の向上、保護者負担軽減のため必要である。				
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	民間による実施ができない。				
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	乳幼児・児童ともに現物給付方式としているため、適当で あると判断する。				
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	保護者負担の軽減が図られており、有効性は高いと判断 する。				

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。